



令和5年7月28日

令和4年度学校教員統計中間報告（学校教員統計調査の結果中間報告）を公表します。

文部科学省では、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的として、3年ごとに学校教員統計調査を実施しています。このたび、令和4年度調査の一部を取りまとめましたので、中間報告として公表します。

なお、確定値の公表は、令和6年3月の予定です。

1. 調査の概要

1) 調査対象

国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校

2) 調査項目

【令和4年10月1日現在】教員の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、週担当授業時数、給料月額
【令和3年度間（令和3年4月1日から令和4年3月31日）】異動状況

3) 調査方法

しっかい
【悉皆（全数）調査】

- ・国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校
- ・国立、公立の専修学校、各種学校

※一部調査項目においては、抽出調査

【抽出調査】

- ・私立の専修学校、各種学校

2. 調査結果の主な特徴点

別添調査結果のポイントのとおり。

なお、詳細な集計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400003&tstat=000001016172>)

3. 今後の対応

都道府県を始め関係機関にお知らせするとともに、国及び地方における教育諸政策を検討・立案するための基礎資料として活用を図る。

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課長 枝 慶

分析調査官 宇野 貴雄

専門調査係長 川並 ひとみ

電話：03-5253-4111（代表）内線：2262・3240

令和4年度学校教員統計調査（中間報告） 調査結果のポイント

I 初等中等教育機関、専修学校・各種学校

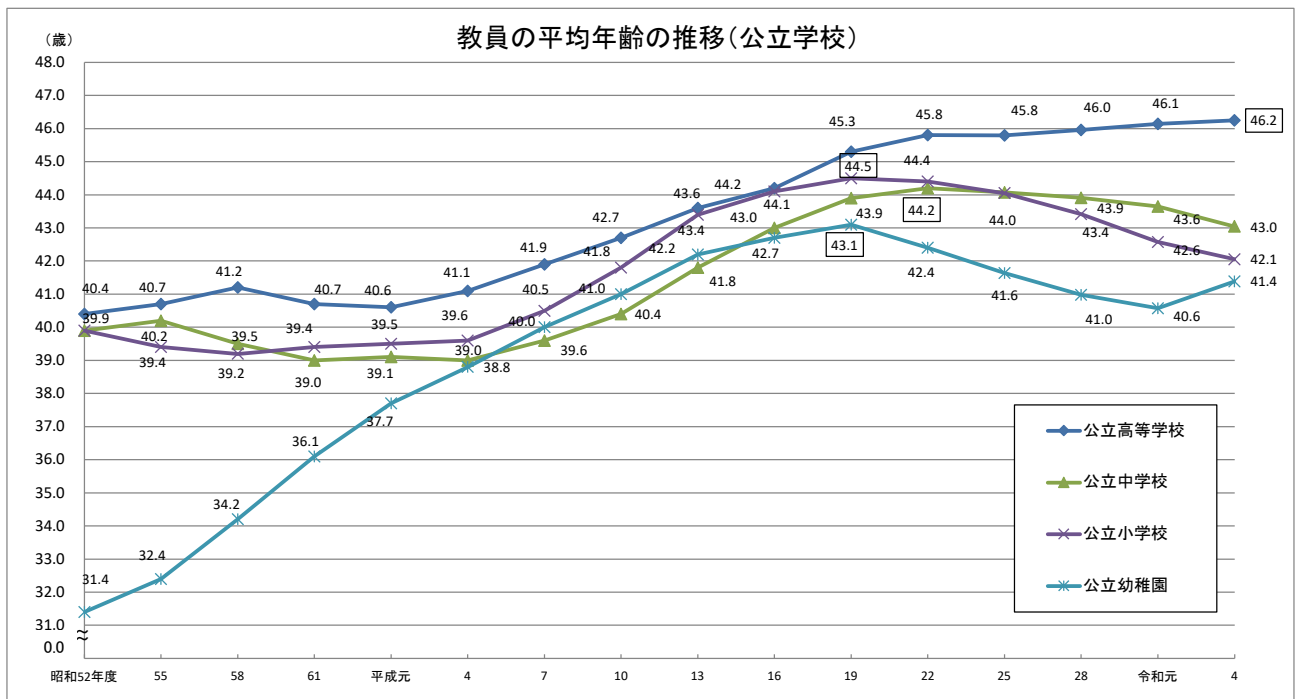
(1) 年齢

①本務教員（以下「教員」という。）の平均年齢

教員の平均年齢は、公立小学校及び公立中学校では前回調査時（令和元年度。以下同じ。）より低下している。

一方、公立幼稚園、公立高等学校では前回調査時より上昇している。

- ①公立幼稚園 41.4歳（前回調査時より0.8歳上昇）
- ②公立小学校 42.1歳（前回調査時より0.5歳低下）
- ③公立中学校 43.0歳（前回調査時より0.6歳低下）
- ④公立高等学校 46.2歳（前回調査時より0.1歳上昇）



(注) □で囲んだ数値は過去最も高い平均年齢。

【参考】初等中等教育機関、専修学校・各種学校の教員の平均年齢

区分	(歳)									
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校
平成25年度	35.9	...	44.0	43.9	...	45.3	42.6	43.3	45.8	47.0
28年度	36.3	36.3	43.4	43.8	41.7	45.4	43.6	43.2	46.1	46.2
令和元年度	37.2	37.3	42.6	43.6	42.1	45.5	44.0	43.1	47.2	47.1
4年度	38.4	38.1	42.1	43.0	41.9	45.7	44.3	43.2	47.6	47.1
国立	42.6	...	39.4	40.6	40.0	45.2	44.3	41.8	50.8	...
公立	41.4	39.2	42.1	43.0	42.0	46.2	44.4	43.2	49.9	50.8
私立	37.8	37.9	42.9	42.7	40.5	44.3	44.0	43.0	47.4	47.0

②年齢構成

教員の年齢構成について、公立小学校及び公立中学校では前回調査時より30歳未満の比率が上昇し、50歳以上の比率が低下している。

一方で、公立幼稚園の30歳未満の比率は前回調査時より低下し、50歳以上の比率は上昇している。

公立高等学校では、30歳未満の比率も50歳以上の比率も前回調査時より低下している。

①公立幼稚園	30歳未満の比率	・ ・ ・ 20.6%	(前回調査時より2.9ポイント低下)
	50歳以上の比率	・ ・ ・ 26.1%	(同 2.3ポイント上昇)
②公立小学校	30歳未満の比率	・ ・ ・ 20.2%	(同 1.0ポイント上昇)
	50歳以上の比率	・ ・ ・ 31.3%	(同 2.6ポイント低下)
③公立中学校	30歳未満の比率	・ ・ ・ 17.3%	(同 1.1ポイント上昇)
	50歳以上の比率	・ ・ ・ 34.0%	(同 2.7ポイント低下)
④公立高等学校	30歳未満の比率	・ ・ ・ 11.0%	(同 0.2ポイント低下)
	50歳以上の比率	・ ・ ・ 43.9%	(同 0.3ポイント低下)

公立幼稚園の教員の年齢構成

区分	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	19,170	16,804	14,794	12,870
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	7.9	8.2	8.7	6.7
25～30歳未満	14.7	14.9	14.8	13.9
30～35歳未満	12.6	14.0	14.2	13.2
35～40歳未満	12.5	12.4	12.5	13.9
40～45歳未満	11.7	13.2	13.1	12.5
45～50歳未満	8.9	10.6	12.9	13.9
50～55歳未満	11.3	8.6	9.3	12.0
55～60歳未満	17.3	13.8	9.3	9.0
60歳以上	3.0	4.3	5.2	5.0

(注) 小数点以下第2位を四捨五入のため、計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下各表に同じ)。

公立中学校の教員の年齢構成

区分	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	217,459	215,996	210,526	209,567
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	3.3	3.4	3.5	4.4
25～30歳未満	10.7	12.4	12.6	12.8
30～35歳未満	10.8	12.0	14.0	15.0
35～40歳未満	10.8	10.5	11.4	12.8
40～45歳未満	12.2	11.3	10.2	10.4
45～50歳未満	14.8	12.6	11.6	10.6
50～55歳未満	20.1	16.5	13.3	11.9
55～60歳未満	15.4	18.1	17.7	14.5
60歳以上	1.9	3.2	5.6	7.7

公立小学校の教員の年齢構成

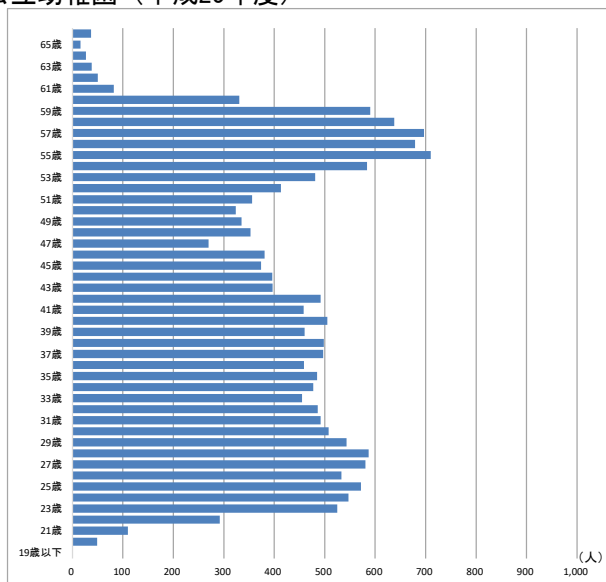
区分	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	378,434	373,332	375,653	376,478
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	3.9	4.7	5.5	5.8
25～30歳未満	11.3	12.6	13.7	14.4
30～35歳未満	11.5	12.5	13.6	14.1
35～40歳未満	10.1	11.2	12.2	13.0
40～45歳未満	11.1	10.3	10.3	11.3
45～50歳未満	13.8	12.4	10.8	10.1
50～55歳未満	17.5	14.8	13.6	11.8
55～60歳未満	18.8	18.2	15.7	14.0
60歳以上	1.9	3.2	4.7	5.4

公立高等学校の教員の年齢構成

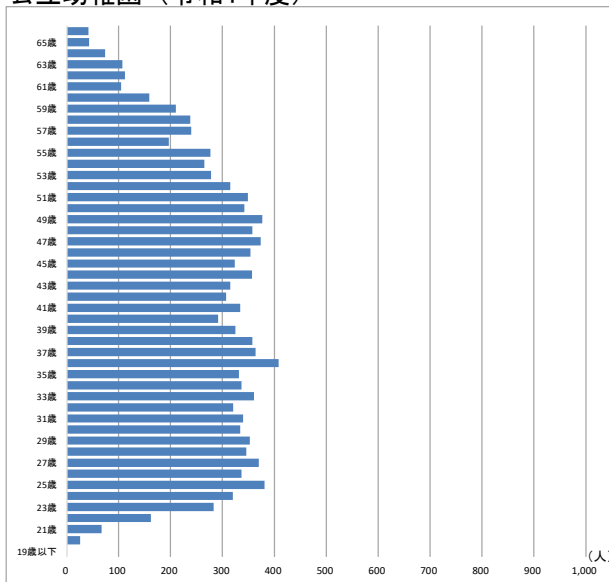
区分	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	164,350	162,683	158,479	152,021
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.0	2.2	2.2	2.2
25～30歳未満	7.0	8.6	9.0	8.8
30～35歳未満	8.6	8.9	10.3	11.4
35～40歳未満	11.3	10.2	9.7	10.5
40～45歳未満	13.0	12.8	11.3	10.5
45～50歳未満	16.5	13.5	13.4	12.9
50～55歳未満	21.3	19.5	15.1	13.8
55～60歳未満	17.1	19.3	21.4	18.5
60歳以上	3.1	5.1	7.6	11.5

(参考) 公立学校における教員の年齢構成

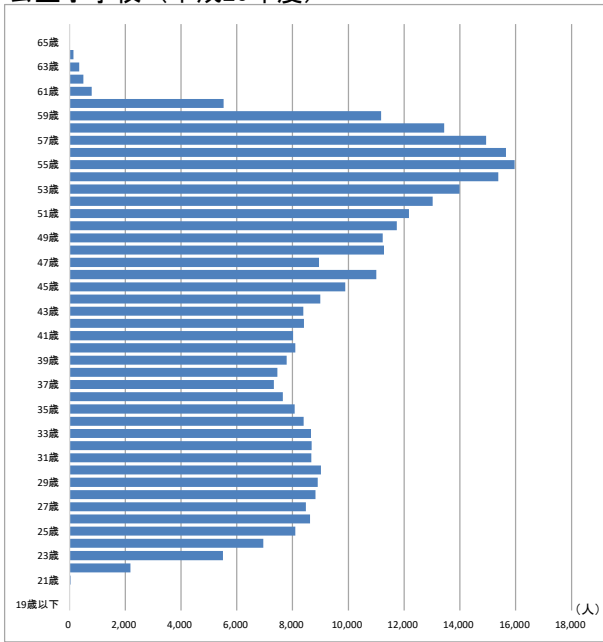
公立幼稚園(平成25年度)



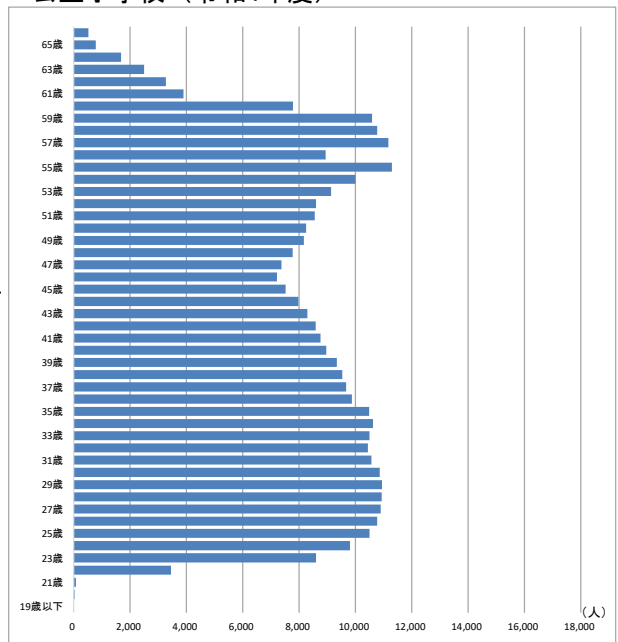
公立幼稚園(令和4年度)



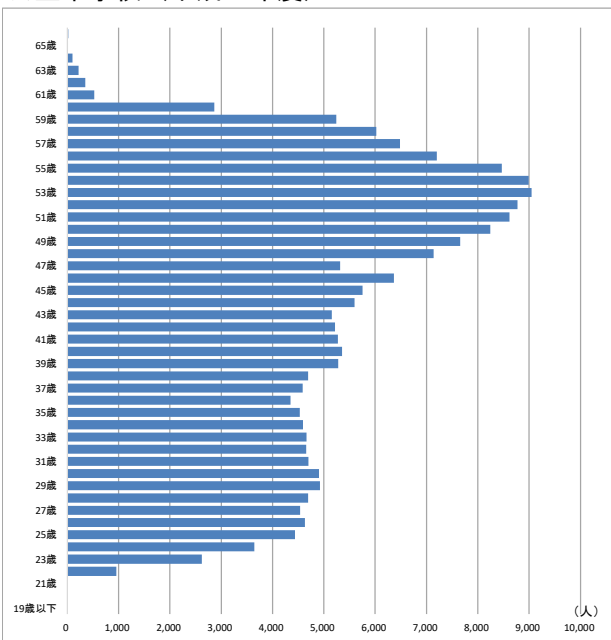
公立小学校（平成25年度）



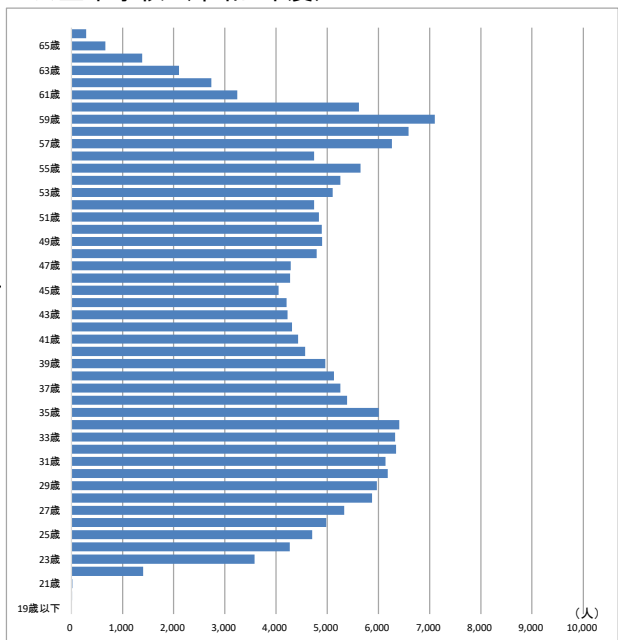
公立小学校（令和4年度）



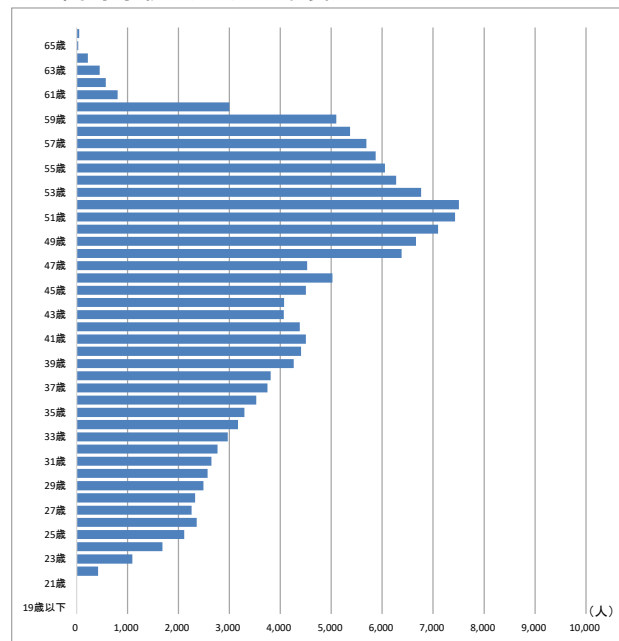
公立中学校（平成25年度）



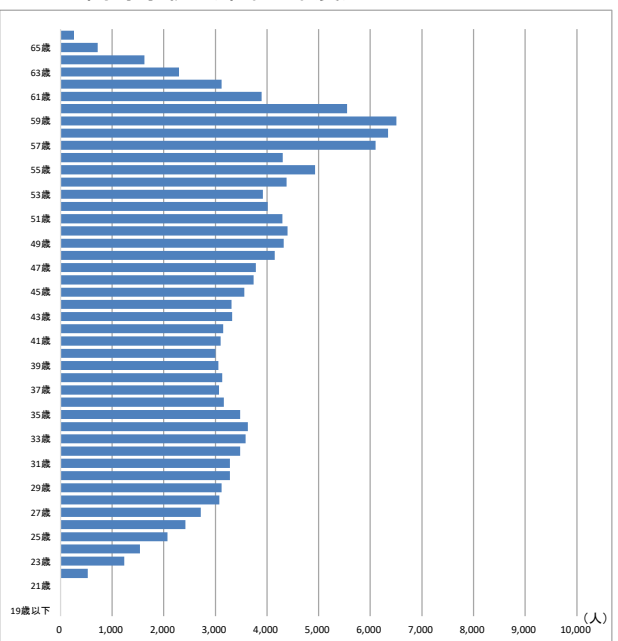
公立中学校（令和4年度）



公立高等学校（平成25年度）



公立高等学校（令和4年度）

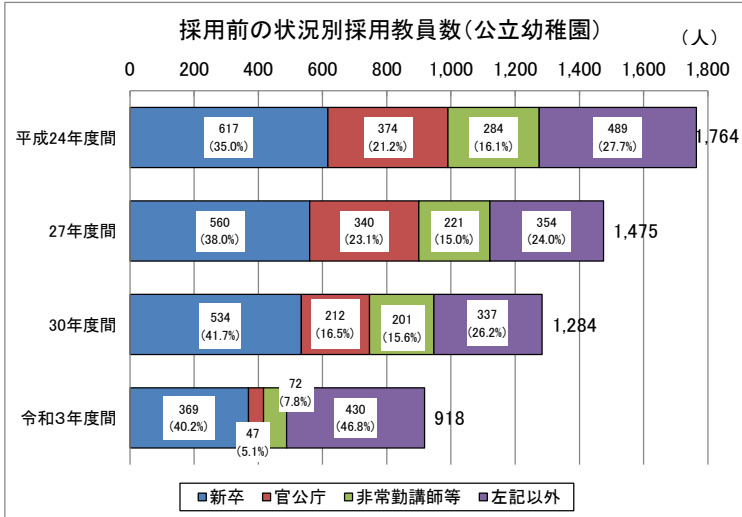


(2) 採用者・離職者の状況

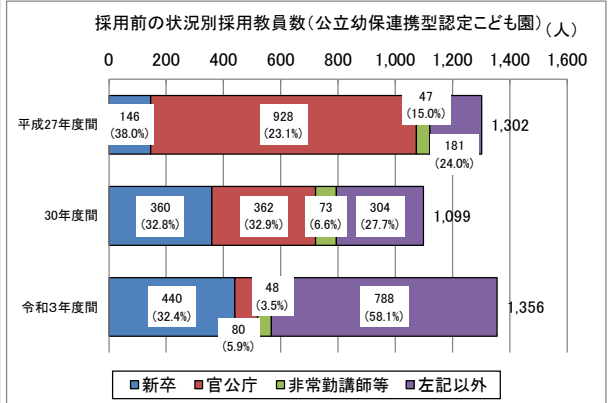
- ① 公立学校の教員の採用者数は、中学校では前回調査時より増加しているが、幼稚園、小学校及び高等学校では前回調査時より減少している。
- ② 公立学校の教員の離職者（定年退職者を含む）数は、高等学校では前回調査時より増加しているが、幼稚園、小学校及び中学校では前回調査時より減少している。
- 離職理由別にみると、定年以外では転職、家庭の事情や病気が多い。

①公立幼稚園

(ア) 採用者数918人（前回調査時より366人減少）



(参考) 公立幼保連携型認定こども園



採用前の状況別 採用教員数 (公立幼稚園)

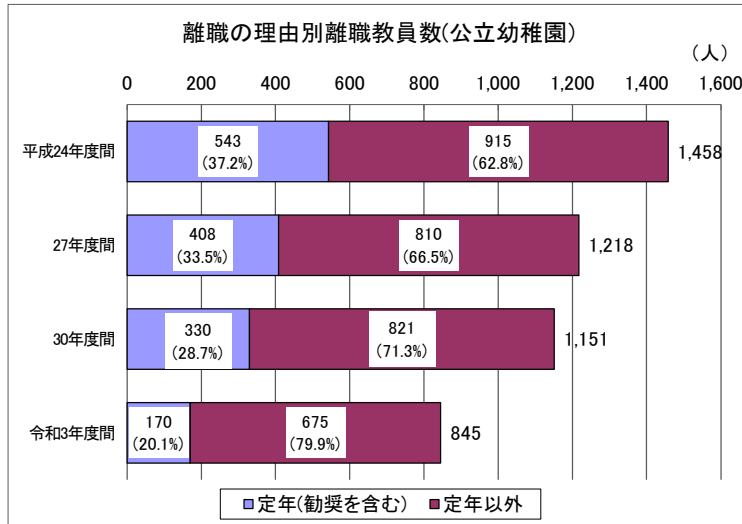
	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成24年度間	617	374	284	63	3	3	45	375	1,764
27	560	340	221	46	4	1	29	274	1,475
30	534	212	201	29	1	-	47	260	1,284
令和3年度間	369	47	72	11	0	2	18	399	918

採用前の状況別 採用教員数 (公立幼保連携型認定こども園)

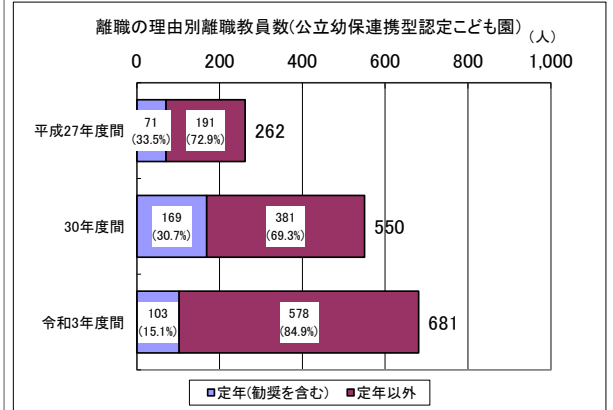
	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成27年度間	146	928	47	8	-	1	18	154	1,302
30	360	362	73	28	-	-	27	249	1,099
令和3年度間	440	80	48	7	-	-	-	781	1,356

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数845人（前回調査時より306人減少）



(参考) 公立幼保連携型認定こども園



離職の理由別 離職教員数 (公立幼稚園)

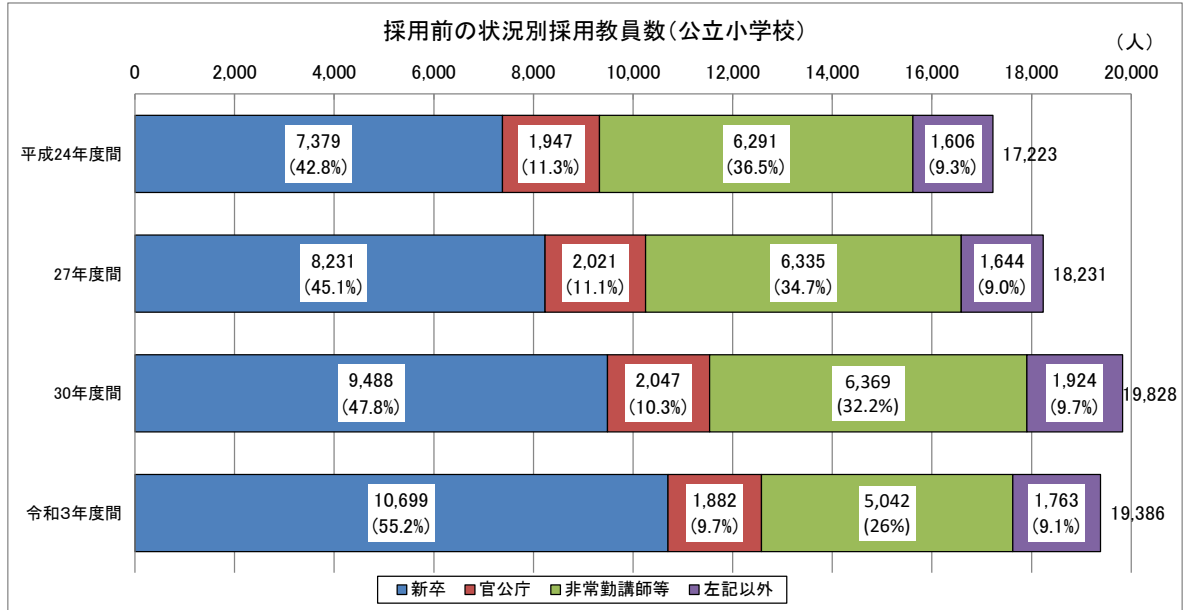
	定年(勲奨を含む)	定年以外								計
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
平成24年度間	543	49	26	10	236	3	363	12	242	1,458
27	408	53	28	1	175	4	253	10	314	1,218
30	330	55	35	5	189	4	245	6	317	1,151
令和3年度間	170	55	42	0	178	0	202	6	234	845

離職の理由別 離職教員数 (公立幼保連携型認定こども園)

	定年(勲奨を含む)	定年以外								計
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
平成27年度間	71	10	8	0	22	0	53	0	106	262
30	169	29	23	2	84	1	128	3	134	550
令和3年度間	103	46	31	1	115	0	172	7	236	681

②公立小学校

(ア) 採用者数19,386人（前回調査時より442人減少）



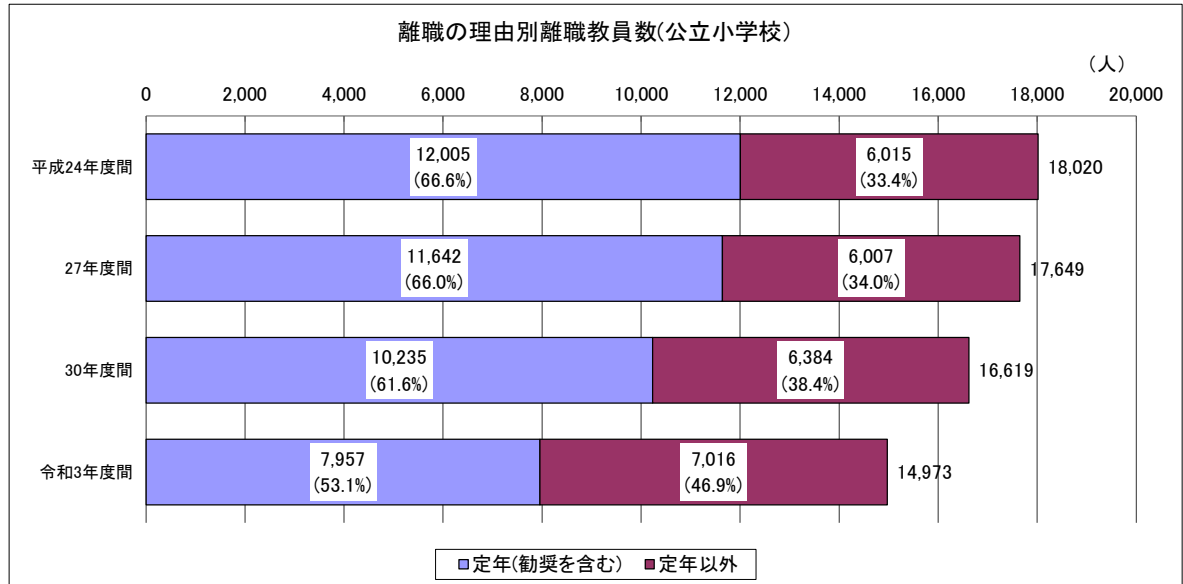
採用前の状況別 採用教員数（公立小学校）

(人)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師(非常勤含む)	高等専門学校以上の教員ら	その他	
平成24年度間	7,379	1,947	6,291	275	34	60	198	1,039	17,223
27	8,231	2,021	6,335	281	28	57	216	1,062	18,231
30	9,488	2,047	6,369	266	31	30	363	1,234	19,828
令和3年度間	10,699	1,882	5,042	244	16	26	500	977	19,386

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数14,973人（前回調査時より1,646人減少）



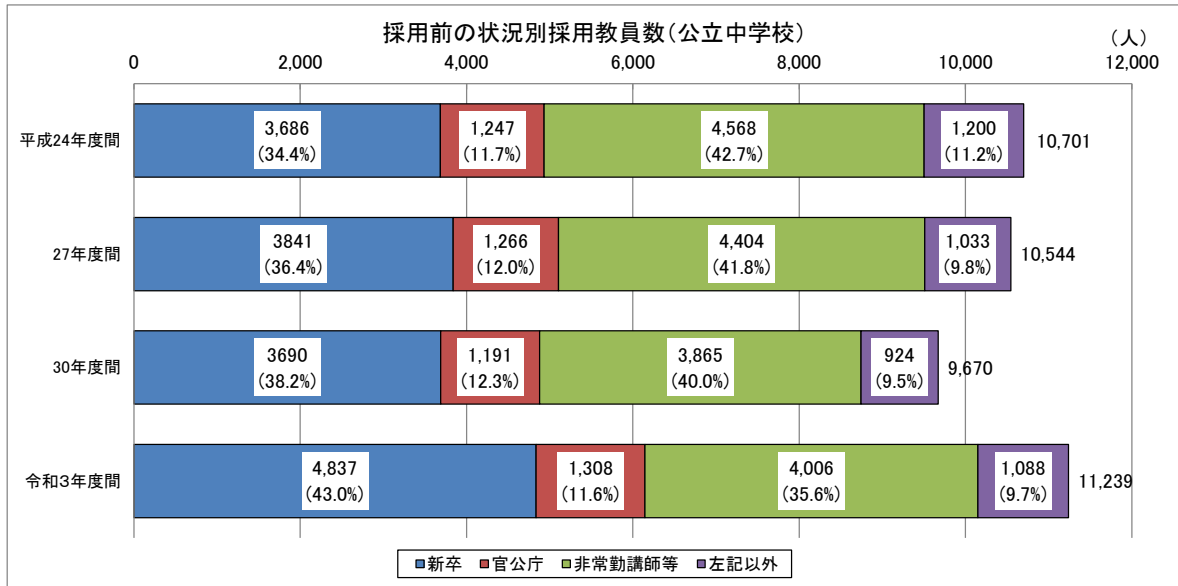
離職の理由別 離職教員数（公立小学校）

(人)

	定年(勤奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため うち精神疾患	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
平成24年度間	12,005	589	350	190	1,318	19	1,831	88	1,980	18,020
27	11,642	540	331	173	1,501	31	1,739	85	1,938	17,649
30	10,235	661	457	123	1,715	39	1,633	82	2,131	16,619
令和3年度間	7,957	757	571	139	2,083	44	1,882	111	2,000	14,973

③公立中学校

(ア) 採用者数11,239人（前回調査時より1,569人増加）



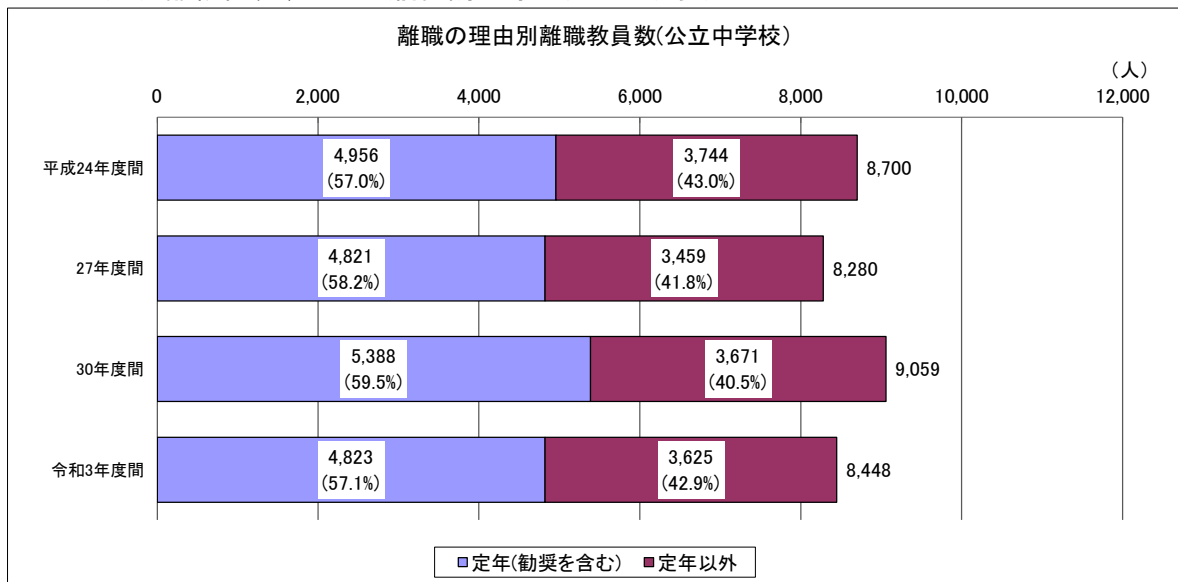
採用前の状況別 採用教員数（公立中学校）

(人)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員 ら	その他	
平成24年度間	3,686	1,247	4,568	239	31	90	92	748	10,701
27	3,841	1,266	4,404	193	27	75	125	613	10,544
30	3,690	1,191	3,865	165	5	43	148	563	9,670
令和3年度間	4,837	1,308	4,006	186	6	39	252	605	11,239

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数8,448人（前回調査時より611人減少）



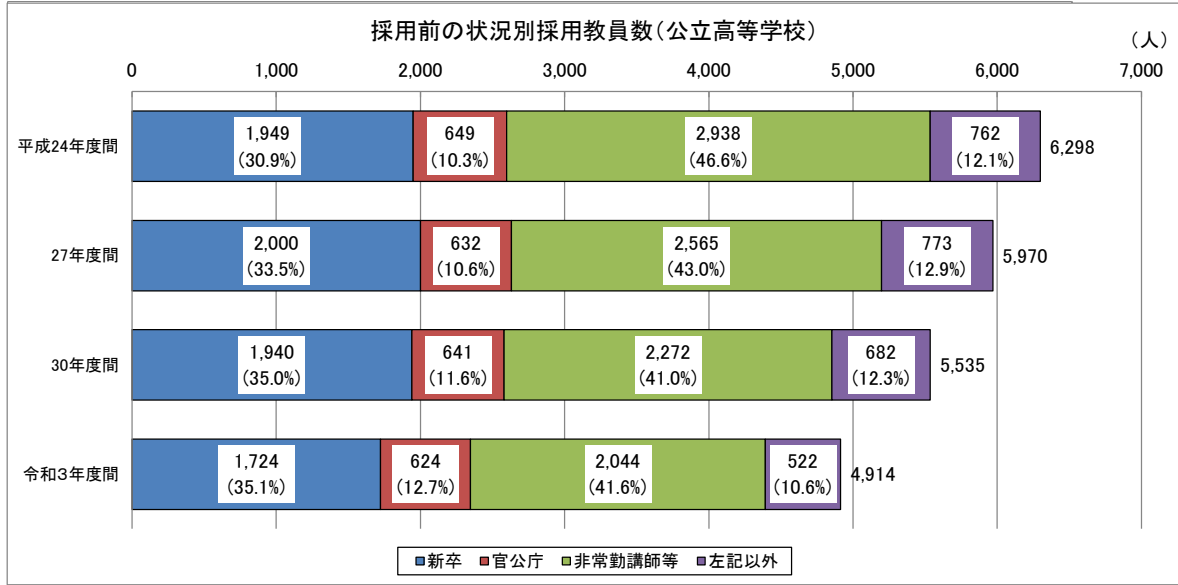
離職の理由別 離職教員数（公立中学校）

(人)

	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため	その他		
										うち精神疾患
平成24年度間	4,956	374	217	142	1,019	29	782	71	1,327	8,700
27	4,821	339	213	99	1,142	26	703	77	1,073	8,280
30	5,388	360	242	104	1,217	21	781	77	1,111	9,059
令和3年度間	4,823	411	277	97	1,277	25	725	71	1,019	8,448

④公立高等学校

(ア) 採用者数4,914人（前回調査時より621人減少）



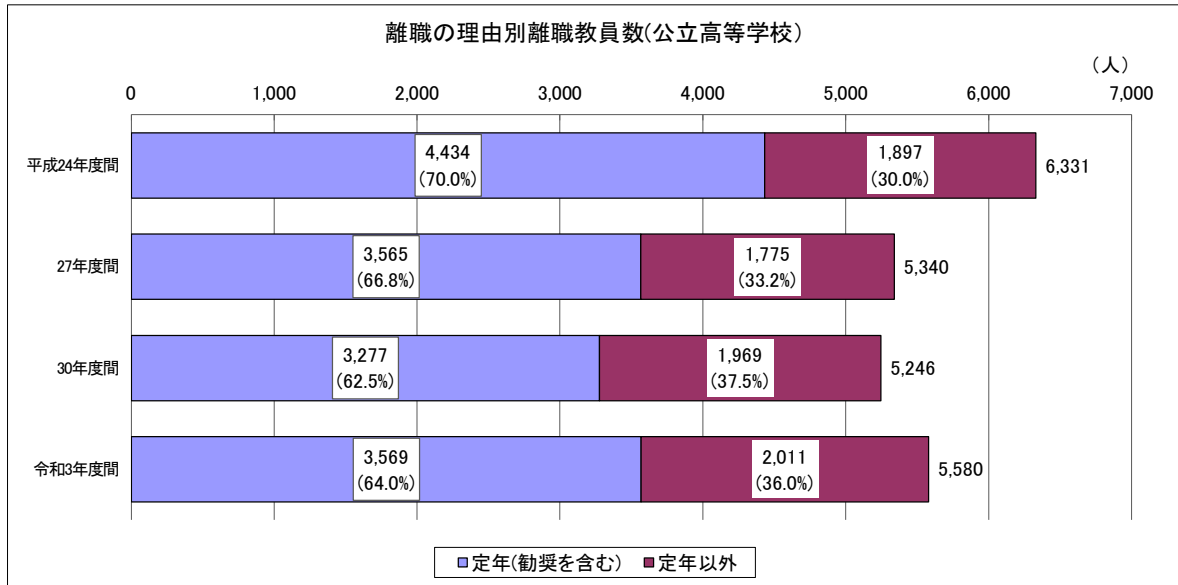
採用前の状況別 採用教員数(公立高等学校)

(人)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	左記以外					計
				民間企業	自営業	塾・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校 以上の教員ら か	その他	
平成24年度間	1,949	649	2,938	222	7	43	87	403	6,298
27	2,000	632	2,565	185	11	61	120	396	5,970
30	1,940	641	2,272	135	17	42	128	360	5,535
令和3年度間	1,724	624	2,044	135	6	29	110	242	4,914

(注) 「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

(イ) 離職者数5,580人（前回調査時より334人増加）



離職の理由別 離職教員数(公立高等学校)

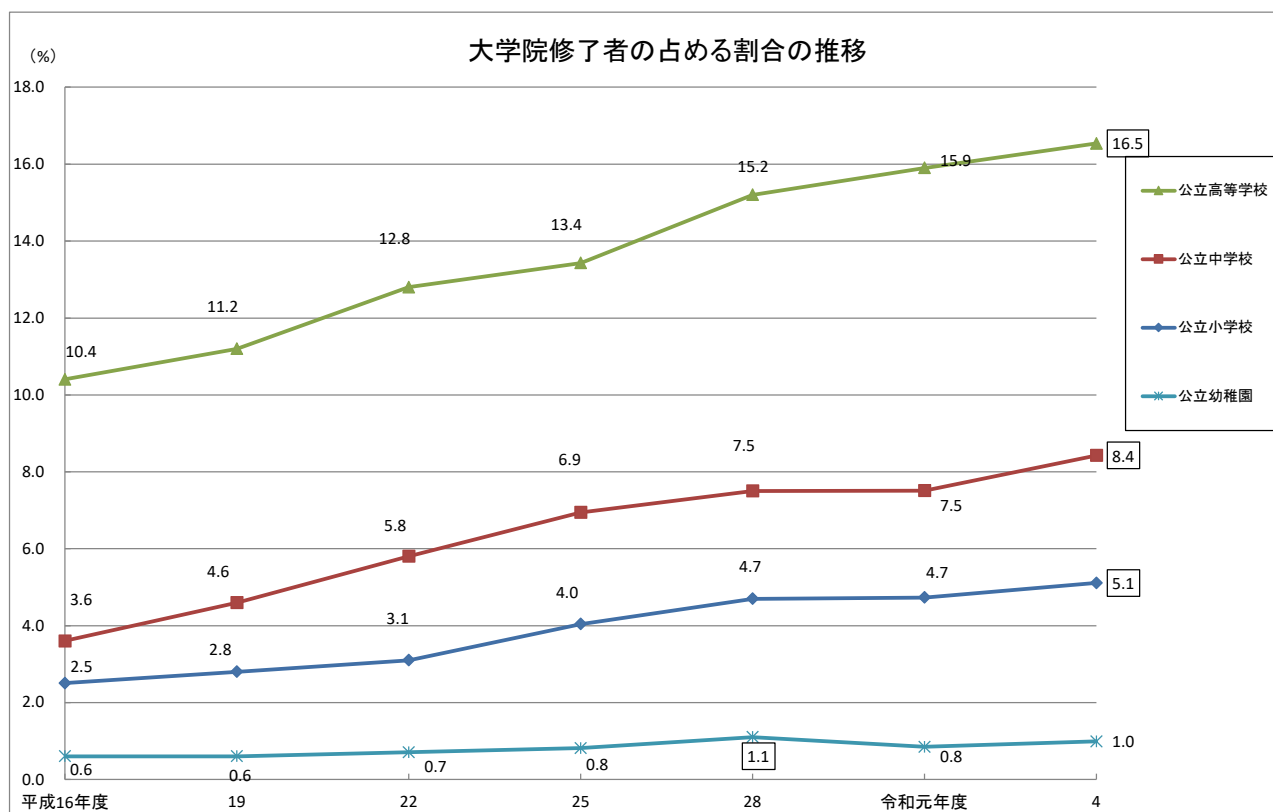
(人)

	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため		死亡	転職のため	大学等入学 のための	家庭の事情 のため	職務上の 問題のため		その他
		うち精神疾患								
平成24年度間	4,434	137	74	111	445	14	263	40	887	6,331
27	3,565	143	75	108	454	8	248	41	773	5,340
30	3,277	144	83	80	559	13	273	46	854	5,246
令和3年度間	3,569	189	105	93	640	16	306	36	731	5,580

(3) 学歴構成

教員の学歴構成は、公立幼稚園、公立小学校、公立中学校及び公立高等学校で前回調査時より大学院修了者の占める割合が上昇し、公立幼稚園以外全ての学校種で過去最多となっている。

- ①公立幼稚園 大学院修了者の占める割合 1.0% (前回調査時より0.1ポイント上昇)
- ②公立小学校 大学院修了者の占める割合 5.1% (前回調査時より0.4ポイント上昇)
- ③公立中学校 大学院修了者の占める割合 8.4% (前回調査時より0.9ポイント上昇)
- ④公立高等学校 大学院修了者の占める割合 16.5% (前回調査時より0.6ポイント上昇)



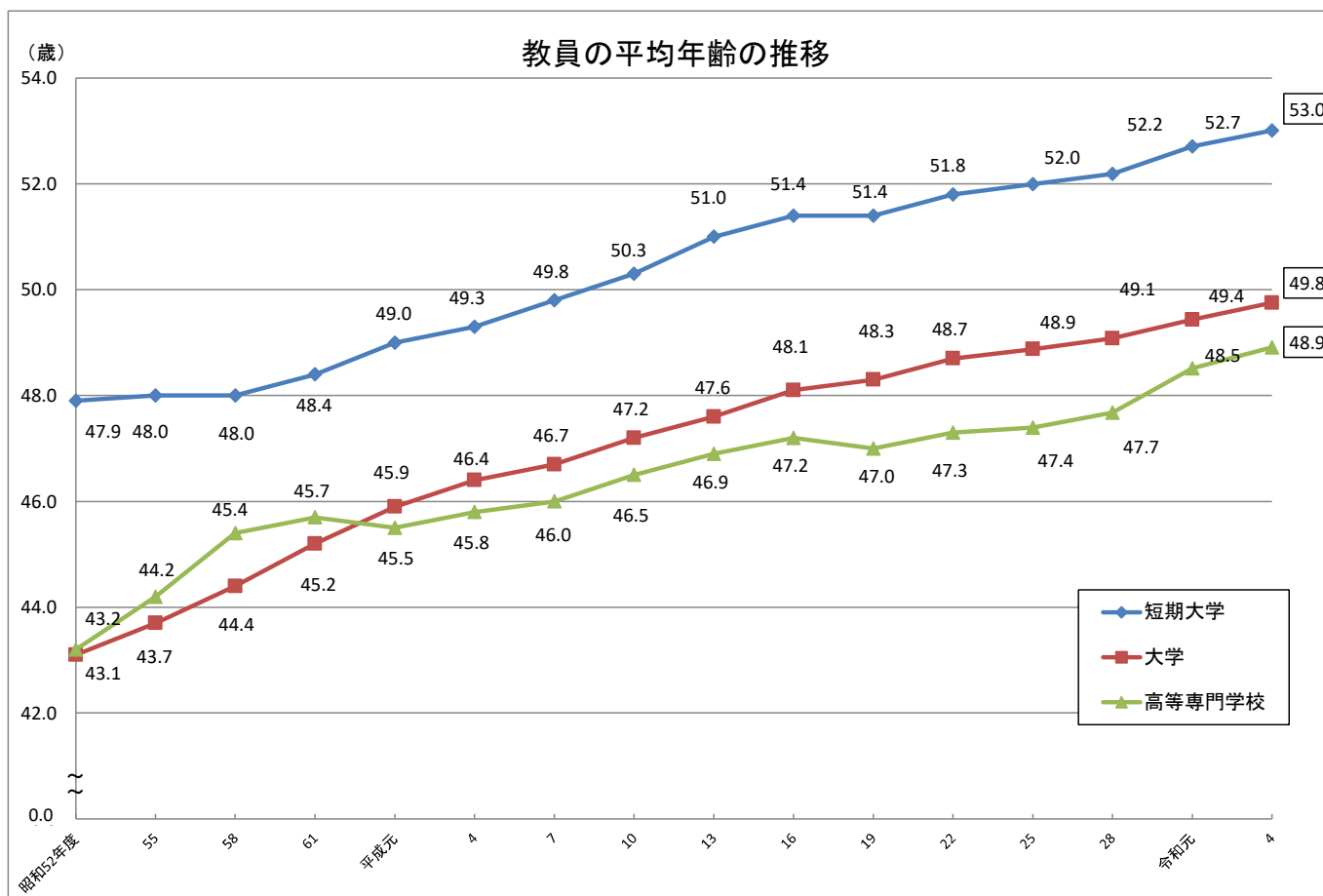
(注) □で囲んだ数値は過去最大の割合。

(1) 年齢

①平均年齢

教員の平均年齢は、全ての学校種で上昇し、過去最も高い平均年齢となっている。

- ①大学 49.8歳 (前回調査時より0.3歳上昇)
(国立：48.5歳、公立：49.8歳、私立：50.5歳)
- ②短期大学 53.0歳 (前回調査時より0.3歳上昇)
(公立：50.6歳、私立：53.1歳)
- ③高等専門学校 48.9歳 (前回調査時より0.4歳上昇)
(国立：48.9歳、公立：49.3歳、私立：48.5歳)



(注) □で囲んだ数値は過去最も高い平均年齢。

②年齢構成

教員の年齢構成について、40歳未満の比率は、全ての学校種において前回調査時より低下している。

一方、50歳以上の比率は、全ての学校種において前回調査時より上昇している。

- ①大学 40歳未満の比率：21.3%（前回調査時より0.8ポイント低下）
（国立：22.5%、公立：17.6%、私立：21.1%）
50歳以上の比率：49.4%（同 1.6ポイント上昇）
（国立：44.5%、公立：50.2%、私立：52.3%）
- ②短期大学 40歳未満の比率：15.0%（前回調査時より0.7ポイント低下）
（公立：14.5%、私立：15.0%）
50歳以上の比率：61.3%（同 2.0ポイント上昇）
（公立：54.4%、私立：61.7%）
- ③高等専門学校 40歳未満の比率：21.9%（前回調査時より0.3ポイント低下）
50歳以上の比率：49.5%（同 3.1ポイント上昇）

大学の教員の年齢構成

区分	（%）			
	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	177,263	184,273	185,918	188,418
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.2	0.2	0.1	0.1
25～30歳未満	2.3	2.3	2.3	2.3
30～35歳未満	8.4	7.9	7.7	7.5
35～40歳未満	13.8	13.1	12.0	11.4
40～45歳未満	15.3	15.4	14.7	13.9
45～50歳未満	14.0	14.8	15.3	15.4
50～55歳未満	14.2	13.9	14.0	14.8
55～60歳未満	12.6	13.6	14.1	13.8
60～65歳未満	12.3	12.0	13.0	13.8
65歳以上	6.9	7.0	6.8	6.9

短期大学の教員の年齢構成

区分	（%）			
	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	8,570	8,187	7,563	6,824
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.6	0.5	0.6	0.6
25～30歳未満	2.9	2.9	2.6	2.7
30～35歳未満	5.8	5.5	5.1	4.9
35～40歳未満	9.7	8.8	7.4	6.8
40～45歳未満	11.2	11.7	11.8	9.9
45～50歳未満	11.7	12.6	13.3	13.8
50～55歳未満	13.6	13.2	13.7	14.4
55～60歳未満	13.4	14.1	14.1	14.6
60～65歳未満	17.6	16.4	15.5	17.1
65歳以上	13.5	14.4	15.9	15.2

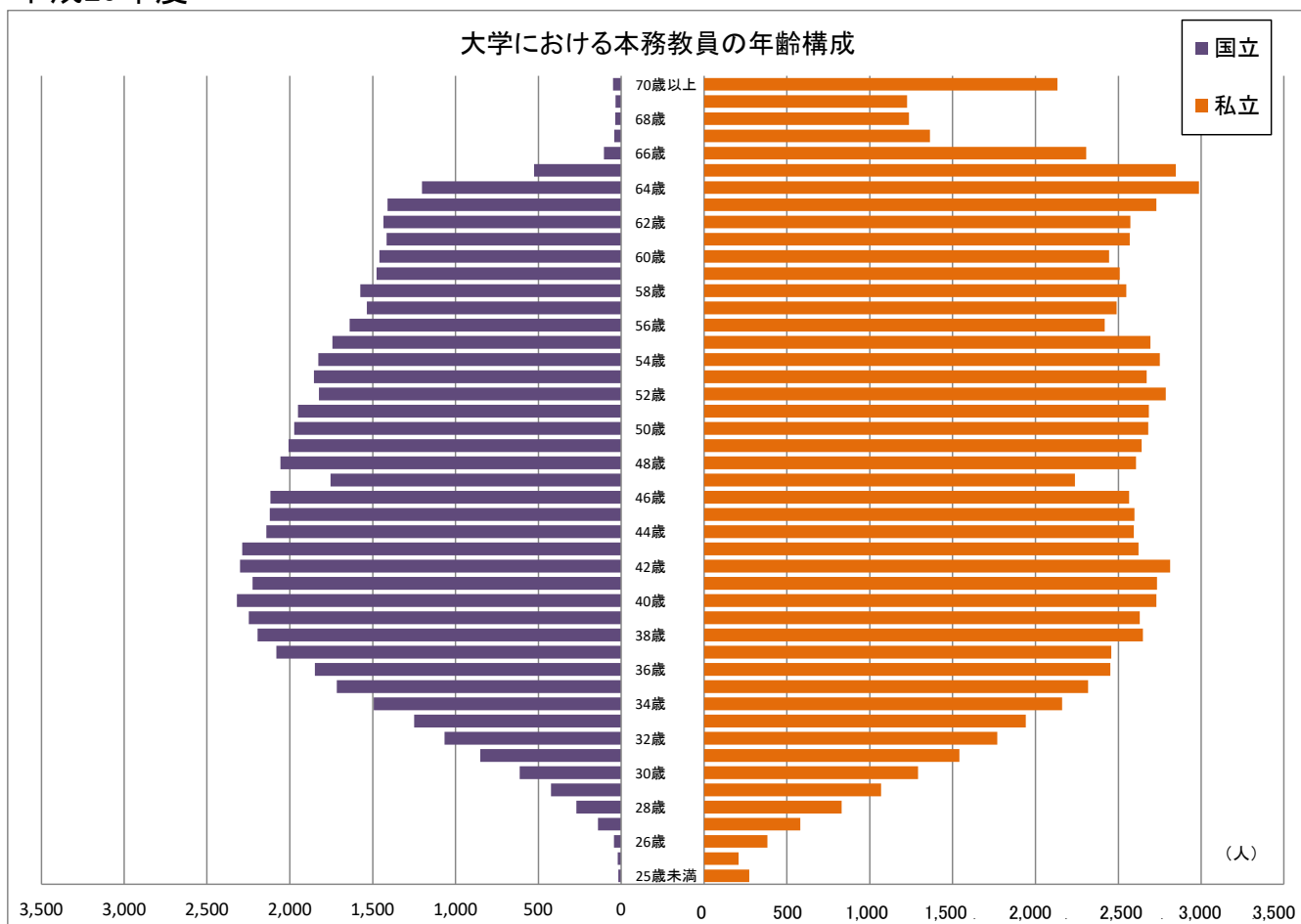
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と内訳の合計が一致しない場合がある（以下各表に同じ）。

高等専門学校の教員の年齢構成

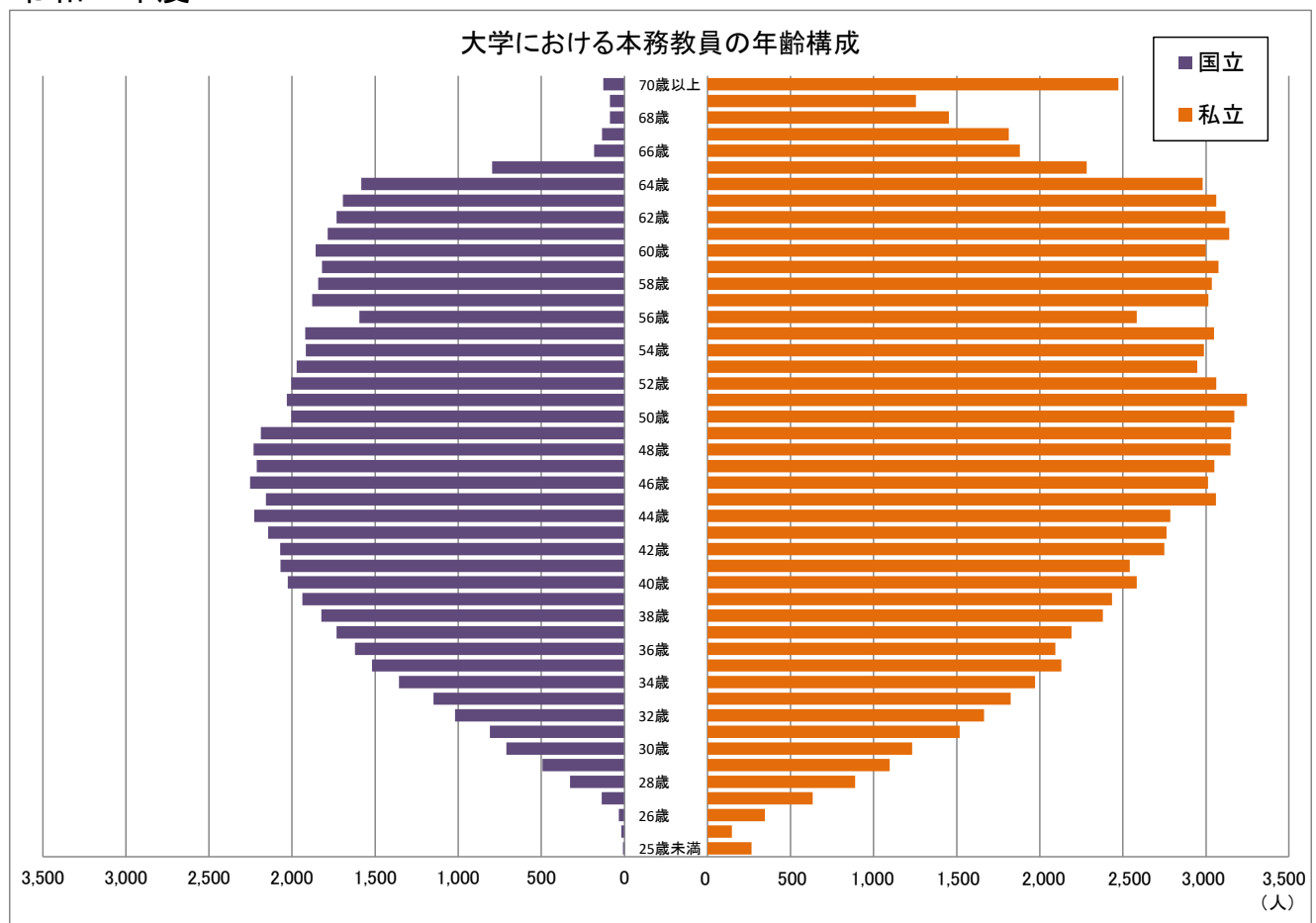
区分	（%）			
	平成25年度	28年度	令和元年度	4年度
本務教員数(人)	4,366	4,329	4,221	4,089
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.2	0.1	0.1	0.0
25～30歳未満	2.5	3.0	2.2	2.6
30～35歳未満	9.7	8.5	8.5	8.1
35～40歳未満	14.1	12.8	11.5	11.1
40～45歳未満	16.2	16.0	14.8	13.0
45～50歳未満	15.8	17.1	16.6	15.6
50～55歳未満	15.3	15.5	16.5	17.8
55～60歳未満	13.6	14.0	15.7	16.4
60～65歳未満	11.6	11.6	12.6	13.4
65歳以上	1.1	1.3	1.5	1.9

(参考) 大学における本務教員の年齢構成

平成25年度



令和4年度



(2) 採用者・離職者の状況

- ① 採用者数は、大学及び短期大学では前回調査時より減少しているが、高等専門学校では前回調査時より増加している。
- ② 離職者（定年退職者を含む）数は、大学及び高等専門学校では前回調査より増加しているが、短期大学では減少している。
- 離職理由別にみると、定年以外では転職や家庭の事情が多い。

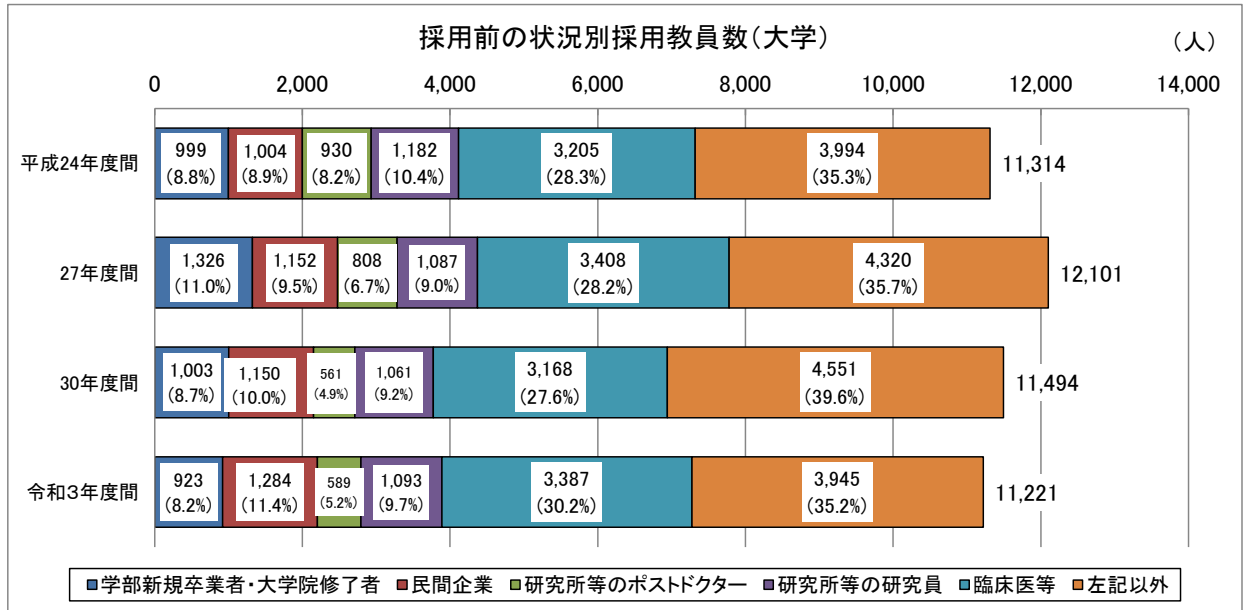
①大学・短期大学・高等専門学校の教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			短 期 大 学			高等専門学校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成24年度間	11,314 人	4,151 人	13,143 人	541 人	138 人	756 人	193 人	75 人	172 人
27年度間	12,101 人	5,136 人	13,123 人	478 人	187 人	690 人	198 人	84 人	176 人
30年度間	11,494 人	5,194 人	13,055 人	510 人	207 人	615 人	161 人	62 人	143 人
令和3年度間	11,221 人	4,968 人	13,505 人	387 人	168 人	574 人	168 人	56 人	153 人
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
25 歳 未 満	1.4	0.0	0.2	3.4	—	1.0	1.2	—	—
25～30歳未満	15.6	3.6	4.7	11.4	4.8	4.9	29.2	5.4	2.0
30～35歳未満	25.1	13.3	12.2	8.8	11.3	5.4	28.0	17.9	6.5
35～40歳未満	20.1	18.5	14.9	9.0	10.7	4.0	12.5	16.1	3.3
40～45歳未満	11.8	17.1	10.7	12.1	9.5	8.0	10.1	10.7	4.6
45～50歳未満	7.9	16.1	8.3	9.6	13.7	7.7	8.3	8.9	5.2
50～55歳未満	5.6	11.3	5.9	8.0	13.1	8.7	5.4	8.9	7.2
55～60歳未満	4.9	8.1	4.9	11.4	9.5	6.8	2.4	3.6	0.7
60～65歳未満	5.2	4.7	6.1	17.6	10.7	10.8	1.8	17.9	26.8
65 歳 以 上	2.5	7.1	32.2	8.8	16.7	42.7	1.2	10.7	43.8

- (注) 1. 「採用」とは学部新規卒業者・大学院新規修了者、民間企業、非常勤講師、ポストク及び高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。
2. 「転入」とは設置者を問わず、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。
3. 「離職」とは定年（勸奨）退職、病気・死亡による退職、自己都合退職、教員以外への転職及び高等学校以下の学校の本務教員への異動をいう。
4. 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

②大 学

(ア) 採用者数 11,221人 (273人減少)

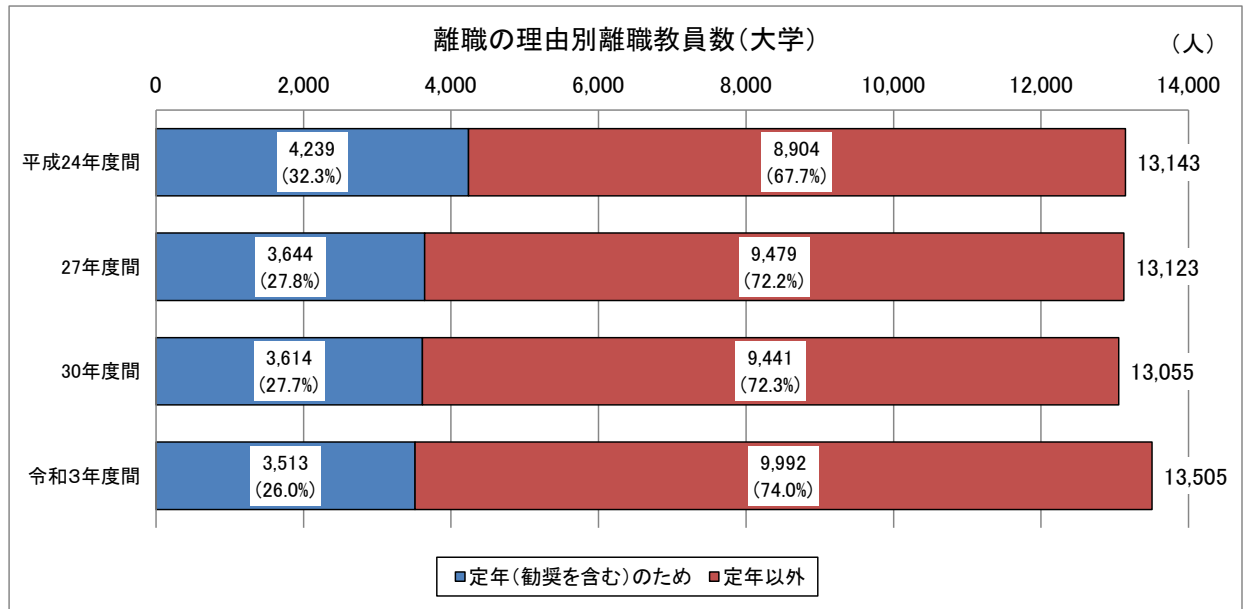


採用前の状況別 採用教員数 (大学)

	学部新規卒業者・大学院修了者	民間企業	研究所等のポストドクター	研究所等の研究員	臨床医等	左記以外				計
						官公庁	自営業	高校以下, 専修・各種学校教員から	その他	
平成24年度間	999	1,004	930	1,182	3,205	424	117	462	2,991	11,314
27年度間	1,326	1,152	808	1,087	3,408	468	128	561	3,163	12,101
30年度間	1,003	1,150	561	1,061	3,168	489	116	576	3,370	11,494
令和3年度間	923	1,284	589	1,093	3,387	504	154	543	2,744	11,221

(注) 採用とは新たに大学教員となったことをいう。このため、教員の身分を有すれば、A大学からB大学に異動してもここでいう採用には含まれない。

(イ) 離職者数 13,505人 (450人増加)



離職の理由別 離職教員数 (大学)

	定年(勸奨を含む)のため	定年以外							計	
		病気のため	うち精神疾患	死亡	転職のため	大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため		その他
平成24年度間	4,239	120	38	195	4,039	175	311	52	4,012	13,143
27年度間	3,644	127	39	190	4,391	170	298	29	4,274	13,123
30年度間	3,614	121	49	158	4,651	121	302	48	4,040	13,055
令和3年度間	3,513	148	57	152	4,655	92	272	30	4,643	13,505

(注) 離職とは大学教員ではなくなったことをいう。このため、教員の身分を有すれば、A大学を退職し、B大学に異動したとしてもここでいう離職には含まれない。